



2022年01-12月

講演・セミナー 54件

総説・論文 23報

報道 11件

書籍 「2030年の未来マーケティング」 ワニプラス 執筆

「ふしぎはっけん」チャイルド本社 監修・執筆

「探求学習のすべて」合同出版 監修・執筆



(同) 地球村研究室

持続可能な島づくり一憧れの離島モデルを目指す毎月の「酔庵未来塾」、年に一度の「島暮らし・デザイン・フォーラム」を11月に開催、沖永良部島の未来を考えるアクションを継続している。22年4月には、沖永良部島が環境省の第1期脱炭素先行16地域の一つに選出され、具体的なアクションも開始された。(SuMPOからも1名をグリーン人材として派遣)

沖永良部島での企業研修、学生研修も急増しており、研修での成果評価手法についても議論を開始した。



SuMPO (一社) サステナブル経営推進機構

2019年10月業務を開始したSuMPOは当初15名でスタートしたが、LCAの包括的な展開が順調に進み、22年末には40名強の人員を抱えるに至っている。23年は、事業ターゲットをCN(カーボン・ニュートラル)からSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)に移行した業務を展開する。

⇒ SuMPOはCNを目指す企業のより高いレベルへの移行、さらにSXに向けたコンサルを継続するが、この間に表出した以下の視点の解を別組織で考えたい。

<議論すべき視点>

SDGs、カーボンニュートラル、Circular Economy, Nature Positive・・・未来を確かなものにするための種々の方向が提示され、企業も努力はしているものの、現実的には従来の延長による省資源・省エネの域を出ておらず、このままではとても未来の子供たちに誇れる持続可能な豊かな社会を創れる確信は持てない。

この理由は、

- 1) 地球環境に対する意識は上がっているものの、地球環境の保全と経済成長の両立という課題に向き合わず、各々を独立して思考した結果、大きな矛盾を抱えてしまった。
- 2) 折々にベターな方向の展開の積み重ねで戦略策定が行われ、それが持続可能な社会につながるのかどうか明らかにされていない。一方、未来を描いた多くの書籍もあるが、ほとんどがロボットや空飛ぶ自動車の域から出ておらず（フォーキャストで現在の延長に未来があるという視点）、「一つの地球で暮らす社会」という検証が出来ていない。
- 3) テクノロジーによって問題解決が出来るという、テクノロジー絶対善の価値観に縛られ、社会や暮らし方からのアプローチが極めて稀薄になっている。

⇒ 7月1日開設を目指し、「一つの地球で暮らせる社会」を具体化する研究所「(一社) Institute for Social Ecosystem & Innovation (ISEI)」を東京で始動させる。 並行して進める研究会は「One Planet Research Lab. (OPaRL)

ISEIでは、一つの地球で暮らすための社会の在り方や暮らし方をバックキャスト思考で描き、それが本当に一つの地球なのかを色々な視点から定量的に検証し、**一つの地球で暮らせる社会の具体化**を進めたいと考えている。